

竹村ほまれ 後援会だより

2015/8/15 No.017

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

ブログ: FB: [竹村ほまれ](#) と入力し検索を



6月議会の一般質問

①米価暴落！市内稲作農家を守る施策は

米価の暴落や、TPPの行く末など、農家にとっては今後の農業経営や未来に展望が見い出せないのが実態です。特に主食である「米」が市場任せにされたら、食料自給率の深刻な低下が、他国に行きつて戦争する国にめぐりめぐって相まって、国の主体性をも投げ出す事態になりかねません。
駒ヶ根市のアルプスを背にした美しい田園風景を後世に残すためにも、守るべきものは守るといっ強い信念と行動が求められます。

二期目を更に前進して

国民の過半数が成立に反対や不安を示し、8割の国民が法案に対する理解や政府による説明が不十分だとしているにも関わらず、衆議院の会期を延長してまで強引に「戦争法案」を押し通した安倍政権に非難や不信が広がっています。

長野県内の自治体でも 安保法制化に反対又は慎重を求める陳情請願の意見書が過半数をはるかに超え、上伊那8市町村では、駒ヶ根市を除くすべての議会が国に対して意見書の提出が実現しました。

駒ヶ根市議会は相変わらず改選後も、世論や市民の願いに背く議体会質に、市民の失望の声が聞かれ、同じ議員として私もこの情けない実態に責任を痛感するところなのです。

私は、二期目に向けても市民の願いを叶える議会を実現するためにも、力一杯働いてまいります。



二期目にあたり決意も新たに頑張ります

☆米価暴落と

米流通停滞の原因は

質問 TPP妥結の先取りとされる、米価を市場任せにする安倍内閣の政策により、昨年の米価は、労賃はもとより、物財費さえ確保できない再生産不可能な価格となっている。米価暴落と、米流通の停滞の原因をどの様に捉えており、何が必要と考えるか。

国の責任で対策が必要

市長 少子高齢化による人口減少や食文化の多様化により米需要が減少。ここ数年30万トンの余剰米発生の影響もあり米価も2年連続減額。地域の声を国にあげ、先ず国で責任を持って対策をすべしことが必用。

☆市内農家を守る施策は

質問 大多数の農家を切り捨てる農政では、地域の生活も農山村の荒廃も、田園が持つ防災環境も守れない。

当市として、自ら稲作農家を守る支援策をとるべきだが、市長の見解は。

地域に合った農業を

進めることが重要

市長 国の政策の通りの大規模化農業を進めては市内農家は厳しい。農家の意見を聞きながら信州大学とも連携して、米以外の作物でも移げるために模索をしている。この地域に合った農業を進めていくのが重要と考える。



市としても多用な

農業再生の施策を

※ほまれ 国民の主食である、米の需給と価格の安定は政府の責任だ。とはいえ、市としても多様な農業再生の施策を打ち出していくことが必用。市内農業を守る皆として牽引車として役割を果たすことを重ねて要請する。

② TPP交渉の行方 市長の姿勢は

★重要5品目の動向は

質問 政府がTPP妥結に固執し、米牛肉 豚肉など重要品目として除外または再協議を求めた国会決議に反し妥結に突き進むとなれば、国民への背信行為だと考えるが、政府の動向に対して、どのような考えを持っているか。

遵守すると思っている

市長 重要5品目については衆参農林水産委員会の決議を遵守して粘り強く説明をし、各国の理解を求めてくれるものと思っている。この決議を遵守して頂けなくては日本の農業は間違いなく大変な状況になると認識する。

★行政が主導し、 具体的な支援を

※ほまれ 農政を巡る問題ではTPP交渉以外でも、農協「改革」関連法案や、農業委員会法「改正」が国会での成立を目指すとしている。農協、農業委員会、農地制度を根本から覆し、家族農業中心から企業が支配できる農業「農村へ作り変えよう」とするもので、国民生活の中から出された改革ではなく、企業利益を優先する、実態とかけ離れた改革だ。

市長には、市内農業、市民益、市民生活を守る立場からも、地方からも毅然とした立場を発信することを希望する。

③ 地域活性化の鍵！ 中山間地の再生を

★環境影響評価は

質問 本市には眺望に優れた自然豊かな中山間地の魅力を活かして、若者や移住者を定住化に誘導する施策が求められる。中山間地の再生を活性化戦略として位置づけ、推進する考えは。

地域に必要な支援する

市長 竜西は観光健康国際交流等のゾーン。竜東地域は6次産業化による産業振興エリアとして位置付けて計画している。中山間地域の活性化は大変重要、その地域に必要な支援をしていきたい

★中山間地支える社会 基盤としてバスの復活を

質問 中山間地の生活、存続を支える社会基盤としての地域公共交通の充実が、高齢者の生活を支え、若者の定着や交流人口の増加を定着化にシフトさせるには不可欠と考えるが、地域公共交通ネットワーク再構築事業へのこの点の展開の考えと、事業計画について、市長の見解は。

今年度策定を目指す

計画の中で考えたい

市長 今年度策定をめざす地域公共交通網形成計画の調査事業で、これからの地域公共交通を考えていく。中山間地域の公共交通についても地理的条件や地域特性を考慮の中で、こまたくや割引タクシー券の効果を検証し検討する。



※ほまれ 本市にこそ、例え非効率や採算が合わなくても残すべきもの「あつてしかるべきもの」無形の効果を生み出す代表的な「つ」が、公共交通だと確信する。

そこに市民の安心、市の発展に欠かすことが出来ない、手段としてのバスの存在がある。今後、平成28年度からの公共交通のあり方を検証する上で、是非、運行の再開を要望する。

戦争法案に反対！松本集会



全国で広がる戦争法案への懸念

全国各地で湧き起る「戦争法案阻止廃案！」への運動の広がりは、日に日に高まっています。世代を超えて続々と反対集会に結集する若者からお年寄りまで、平和を願う想いが日本を揺るがしています。駒ヶ根市でも、駅前での戦争反対「アバへ政治を許さない」等の意思表示行動や多くの反対署名が寄せられています。